

「こども基本法」に対応しながら、  
地域の成長基盤を形成する住民参加コミュニケーション

ポリネコ!



ポリネコ!



2023年7月4日



株式会社ハンマーバード 代表  
慶應義塾大学SFC研究所 上席所員  
岩田崇



takashi@hammerbird.jp

## -広報・公聴に関する悩み-

社会環境が変化しつつあり、さまざまな技術革新が生まれる中で、コミュニケーション領域は旧態依然としたままです。SNSの普及などで一見、変化しているように見えますが構造は20世紀前半と同じです。そのため、多くの矛盾と摩擦が生じています。コミュニケーションの再構築は大きな課題と言えます。

若い人の考えが判らない、  
聞こえない。(流出→持続性低下)  
(流入→新旧の摩擦)

タウンミーティングを開催しても  
参加者は高齢者に偏りがち。  
(住民参加の限界)

地域の共通ビジョンを開発しても  
ほとんど人が知らない(無関心)

住民全体よりも  
議会の納得で  
町政が進んでしまう

行政から発信する情報が住民にどのように  
届いているか、届いていないか判らない。  
だから、手段が目的化してしまう。

住民からの声はクレームが多い  
(個別対応の繰り返し)

実は  
データ・ファクトに  
基づく合意形成の  
前例がない  
(ノウハウがない)

意識調査には誤解や先入観を持った  
まま回答できるので、対話が難しい。

継続的・双方向での  
コミュニケーションができない

こども基本法も、意見表明や  
社会参画を言ってたけど・・・



行政コミュニケーションの現状

# こども基本法が自治体に求めることと、対応の壁

## （こども基本法第3条3 基本理念、及び5条）

全てのこどもについて、その年齢及び発達の程度に応じて、自己に直接関係する全ての事項に関して意見を表明する機会及び多様な社会的活動に参画する機会が確保されること。

地方公共団体は、基本理念にのっとり、こども施策に関し、国及び他の地方公共団体との連携を図りつつ、その区域内におけるこどもの状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。

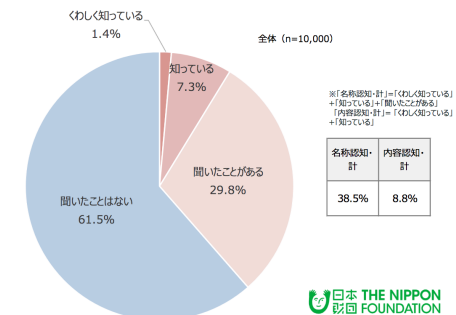
### ・ 必須条件

子どもが自ら声を上げるには、子どもが自分の権利を知っていること、そして周りの大人が子どもの権利を認識し、支援することが不可欠

### ・ 現状

ただアンケートフォームを設置しても意見表明および社会的活動に参画する機会とはならない

現在の「こども基本法」について”詳しく知っている”認知は1.4%  
（内容認知で8.8%、日本財団2023）



### ・ 構造的課題

一般的な広報では、「こども基本法」の背景、趣旨がこどもにも大人にも共有されない

こども基本法に対応できない（すると、どうなるか？）

## 情報が共有されない＝上意下達の構造＝こどもが意見を言えない構造

自分の頭で考えるこどもが意見を学校で発しても、教職員や行政がフラットに情報共有していなければ、コミュニケーションが止まってしまい、結果的に→こどもを抑圧する（本人が黙っていることが合理的になる）

現場が頑張っても、管理職や行政内に一人でも「（思い込みだが）ダメ」と言う人がいると、情報の流れが止まってしまう。

「こども基本法」「SDGs」に逆行する現実を生み出してしまう。



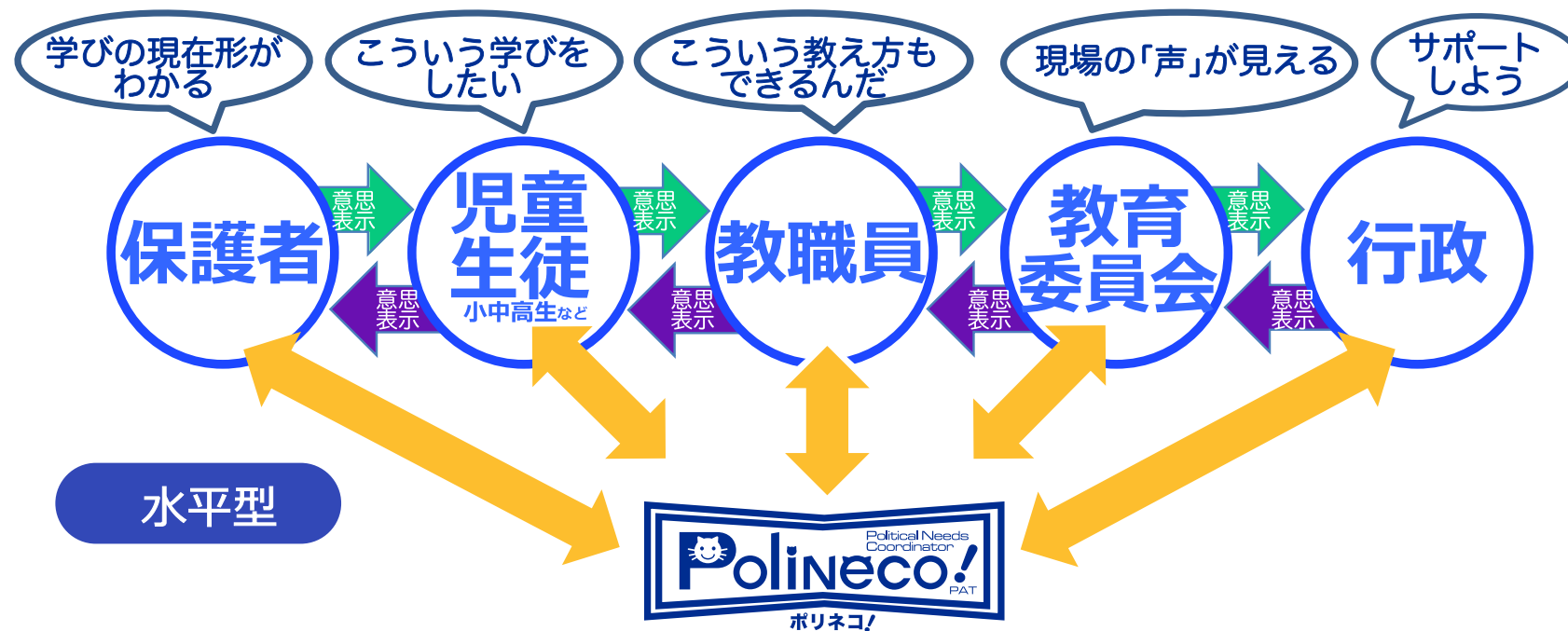


## 情報が共有され＝フラットな構造＝こどもが意見を言える構造が実現する

児童・生徒、保護者、教職員が、共通のデータやエビデンス（“意義を適切に説明できない校則の見直しを行うべき”、“協働的な学び”といった国の方針など）を知り、意思表示することで、地域の教育方針をひとりひとりの意思表示から構築できる。

【全てのこどもについて、その年齢及び発達の程度に応じて、自己に直接関係する全ての事項に関して意見を表明する機会及び多様な社会的活動に参画する機会が確保されること】を基本理念とし、自治体にその機会確保の責務があるとする「こども基本法」が2023年4月から施行されている。

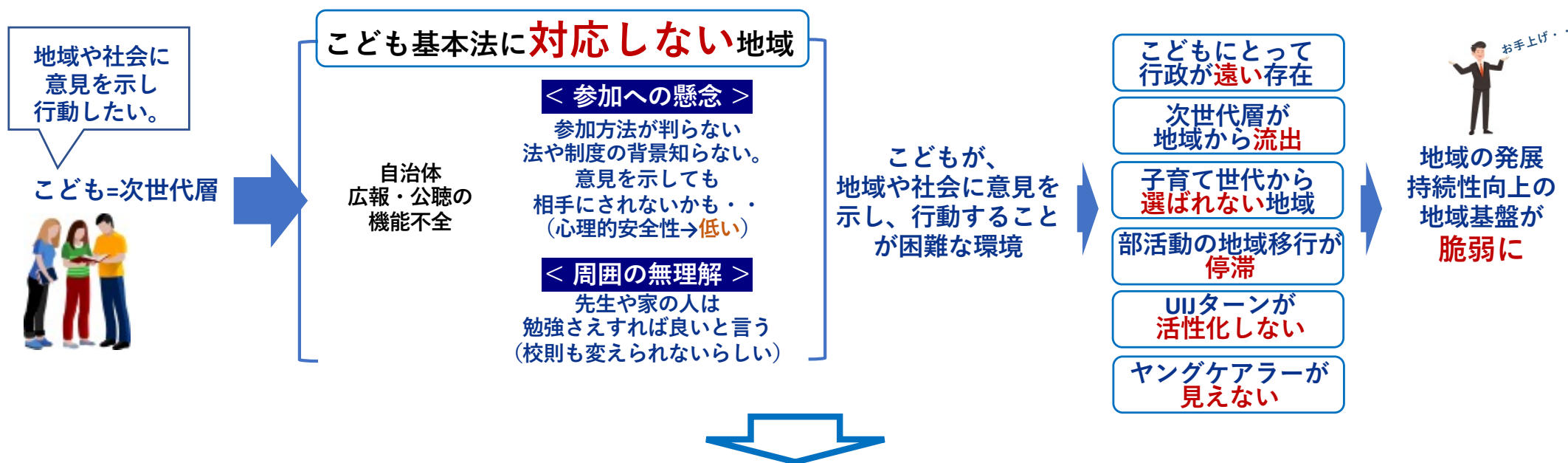
幸田町でこの構造が実現できれば、こども、その保護者、教職員の皆さんにとって、より暮らしやすい、幸せな町となる。



# こども基本法に対応しないことは、地域の持続性にとってマイナス

一部のこども（小中高生、大学生）が、こども基本法を理解し、意思表示や社会的活動への参画を行おうとしても、まわりのこどもや、大人が無理解であると地域として対応できず、結果的に主体的、能動的な次世代層ほど、地域から離れます。

人口動態の数値以上に、主体的、能動的な住民にとって暮らしにくいことは地域経営にマイナスです。



## こども基本法への対応は、地域経営の基盤形成に直結

・ 構造的課題

一般的な広報では、「こども基本法」の背景、趣旨がこどもにも大人にも共有されない

どうすればいいか？

# ＝住民が地域課題について知り、学びながら意思表示できる方法で対応

で「こども基本法」の背景・趣旨をこどもも大人も共有することが可能に。

## 行政コミュニケーション の現状

## 克服すべき 問題点

## 対策・処方箋（**打ち手**）としての コミュニケーションデザイン

- 広報と公聴で  
効果検証が殆ど行われていない
- 思い込みと先入観で回答  
できる意識調査/世論調査
- 若年層の声を聞かない  
(人口流出の背景)
- 行政は、住民の理解がどの  
ような状態か判らない
- 住民は、行政からの情報に  
意思表示できない
- 行政と住民の継続的な  
コミュニケーションが殆どない  
(ほぼ全てが単発・点)
- 「信頼/TRUST」を育てる  
構造になっていない

『これまでの広報・公聴に  
限界があること』

このことを前提に  
コミュニケーションの  
再構築を行う

住民が思い込みと先入観を  
最小化しながら地域課題に  
意思表示（公聴）を行うことができ、  
その結果から、住民の理解状態を  
見える化し（広報）を改善する  
プロセスを継続的に行うことで  
「信頼/TRUST」を育てる  
コミュニケーション構造を実現する。

この構造がこれまでの  
広報・公聴の弱点を補完し、  
自治体コミュニケーションを  
一方通行から、  
双方向かつ

大人数が参加して、  
地域にデータとファクトに基づく  
「信頼/TRUST」をつくるものに  
進化・発展させる。

- 1 データとファクトを学習しながら  
意思表示を行える  
学習型輿論調査（公聴）機能
- 2 データとファクトの正答率から  
広報の改善点を把握できる機能
- 3 メール登録によって  
継続的に行政と繋がる機能
- 4 従来の意識調査に対応する  
アンケート機能
- 5 二者択一の賛否ではなく  
条件等も含めた意思表示に対応して  
全体の最適解を見出す  
ヴィジョン形成、意思形成機能
- 6 政策・施策に繋がる  
議会と一緒に考える機能
- 7 これらを運営する  
政策分析コンサル機能

団体自治と住民自治を統合する  
コミュニケーションとして  
ほぼ機能不全

# こども基本法の背景・趣旨

ここまで把握できていることが理想的、しかし、通常のコミュニケーション（広報・公聴）では対応が困難であることも事実。

## こどもを取り巻く状況-さまざま法や取り組みが次世代層に、自律的思考と主体的行動を求めている

### 日本国憲法

前文及び第1章-国民主権

### 新学習指導要領

「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実

### 生徒指導提要

意義を適切に説明できない校則の見直し

### デジタルシチズンシップ

デジタル機器やインターネットを活用して、市民が自身の力で身の回りや社会の課題を解決できるスキルを醸成する

### 主権者教育

国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、自ら判断し、行動していく主権者を育成していくこと

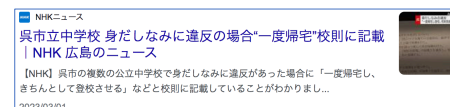
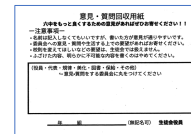
### こども基本法 2023年4月施行

全てのこどもについて、その年齢及び発達の程度に応じて、自己に直接関係する全ての事項に関して**意見を表明する機会及び多様な社会的活動に参画する機会が確保されること。**

地方公共団体は、基本理念にのっとり、こども施策に関し、国及び他の地方公共団体との連携を図りつつ、**その区域内におけるこどもの状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。**



#### ・自律を抑える地域/学校



#### こども=次世代層

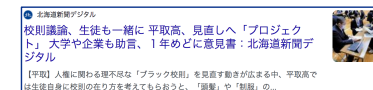


当事者として地域や社会に参画できるんだ。  
意見を示し、行動したい。

しかし、  
多くの人（こどもと大人）がこの法律や取り組みを知らないために、自律と主体性を抑えてしまうケースも発生。  
（個別対応ではなく、全体最適の取り組みが有効。）



#### ・自律の機会をつくる地域/学校



自律的思考と主体性を育む地域とそうではない地域で、  
大きな差が生じてしまう。

幸田町が包括的対応をいち早く行うことで、  
〈次世代層が育ち、選ばれる街に〉



# = 住民が地域課題について知り、学びながら意思表示できる方法で対応

- ・「ポリネコ!」は情報サイトと回答サイトの2つのサイトで構成されます。
- ・「ポリネコ!」情報サイトでは、設問の背景や住民からの問い合わせへの回答などを逐次掲載します。ログインは不要で、誰でもアクセスできます。
- ・「ポリネコ!」回答サイトでは、ログインが必要で、実際の回答に参加できます。
- ・新しい設問テーマの設置や、回答分析を掲載するなどの節目に、登録者にメールを送り告知を行います。



# = 住民が地域課題について知り、学びながら意思表示できる方法で対応

- ・区役所から住民に知って欲しいことを（ラーニングパート）で設問化、回答者は（意思表示パート）の設問を通じて、回答タイプ（自由記述も含め）として意思表示できるようになります。このプロセスを通じて双方向・継続的なコミュニケーションを実現。（システム＋運用/設問開発の対応）
- ・一般的なアンケート、意識調査としての運用にも対応。（予算の置き換えによってコストパフォーマンスを最大化）



\* 上記フロー（画面）は、千曲市における防災テーマの設問から抜粋

## 行政視点のメリット

- ・住民の認知や理解の程度に基づいたコミュニケーションを企画、策定できるようになる
- ・個々人や地域毎の事情の把握が可能となり、対策を講じることがしやすくなる
- ・住民に、いつでも参加できる機会を提供できる
- ・現状把握ができるため、目標設定が明確になる(EBPM)

## 住民視点のメリット

- ・自分の困りごとや心配を伝える方法がいつもある
- ・フィードバックを得られる（閉塞感からの脱却）

行政と市民が  
連携した  
課題解決と  
改善が可能に

- ・テーマによって、議会議員と一緒に回答タイプを示し合うことも可能。
- ・回答タイプ\*は8～10パターンを用意。タイプごとに追加設問を提示することで、精度の高い地域の意思形成に対応。

(回答タイプの例)



## ・回答クラスターごとの追加質問が可能



行政と住民の連携を望まない  
回答を行った回答者に  
追加質問を行い、より深い考えを  
聞くことができます。

## ・回答データを施策に反映し、その成果を「ポリネコ!」で確認、施策を改善



## ラーニングパートの例

CHIKUMA

Polineco!

ボリネコ!

千曲市防災\_2022

Q1

1949年からの観測史上千曲川が  
大雨で増水した時の最高水位は、  
約何メートルでしょうか？

3.5メートル

5.3メートル

9.9メートル

12.4メートル

18.2メートル

回答して参考情報をチェック



Q1 参考情報 (1/2)

最高水位  
12.46m



2019年12月12日 6:40

12.46m

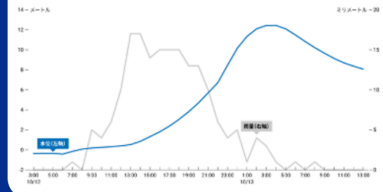
0.27m

2019年の台風19号による豪雨によって、千曲川の水位は、12.46mまで、上昇しました。そして、その水位上昇のスピードは、  
(つづく→)

次のステップへ

Q1 参考情報 (2/2)

雨と水位は時間差で来る  
10時間で  
10m上昇！



雨と水位は時間差で来る

10時間で  
10m上昇！

わずか10時間で10m上昇するという驚異的なスピードでした。雨量と水位は同時に増えず、時間差があります。

戻る

次のステップへ



## ラーニングパートの例

CHIKUMA  
Polineco!  
POLITICAL NEEDS  
COORDINATION  
PAT  
ポリネコ!

千曲市防災\_2022

Q2

あなたはいま、ペットと暮らしています。大きな地震のため避難所に避難しなければなりません。しかし、ペット（犬）がいます。一緒に犬を避難所に連れて行っていいでしょうか？

ペットは禁止

ペットは連れて行ける

ペットは連れて行けるが普段から準備することが望ましい

ペットは基本禁止、だが事前登録で許可されることもある

回答して参考情報をチェック



### Q2 参考情報 (1/2)

ペットの避難所への同行は、

基本 **OK!**



ペットも大切な家族であり地域の一員です。避難所には、ペットも一緒に避難しましょう。

でも、ペットへのアレルギーを持つ他の避難者の方々とも共存できることが大切です。そのために（つづく→）

次のステップへ

### Q2 参考情報 (2/2)

環境省発行の手引き書



日頃からの準備が、必要です。環境省からは、ガイドブックが発行されています。ペットを大切にされる方は、必ず、読んでください。こちらから→ガイドブック（環境省のページが新規タブで開きます。）


戻る

次のステップへ

なら、こども基本法の背景を理解しながら意思表示が可能。

### ラーニングパートのイメージ

それぞれに参考情報が付き、回答直後に正解を知ることができます。  
正解を知った上で、（おさらい回答）機能を使うことで、理解レベルをあげつつ、  
回答者の認識傾向（正解/不正解の傾向）を確認できます。



こども基本法

日本社会で最も強い力である「主権」は、誰が持っている  
と定められていますか？

総理大臣


自分自身（国民）

天皇

政府

回答して参考情報をチェック

→



こども基本法


民主主義は多数決でものごと  
が決まる仕組みである、これ  
は、YESorNO?

YES

NO

回答して参考情報をチェック

→



こども基本法


先生が「校則は変えられな  
い」と言ったら、校則は変え  
られない。これはYESorNO?

YES

NO

回答して参考情報をチェック

→



こども基本法

1989年に国連総会で採択さ  
れた『子どもの権利条約』に  
示されている、こどもの権利  
の原則はいくつありますか？

3つの原則がある


4つの原則がある

54の原則がある

回答して参考情報をチェック

## 意思表示パート

ラーニングパートでの回答を踏まえて、どのような形で幸田町のこども（教職員、保護者向けも想定）が地域や社会に意思表示を行い、参画する環境を持つとよいかの意思表示を行います。  
回答を通じて8-10前後の考えタイプを意思として示すことができます。  
（自由記述欄も設置）



Polineco!  
Political Needs  
Coordination  
PAT  
ポリネコ!

こども基本法

「こども基本法」に基づき、  
日々の暮らしのことに意見を  
表明する機会について、  
あなたは、どのようなかたち  
が望ましいと考えますか？


意見を言えれば良い  
(単発型)

言った意見に返信があると  
良い (往復型)

言った意見に返信があり、  
そこにさらに意見を言える  
と良い (継続的双方向型)

次のステップへ

→



Polineco!  
Political Needs  
Coordination  
PAT  
ポリネコ!

こども基本法


「こども基本法」に基づき、  
地域の課題や学校や暮らし等  
あなたに関わる事柄に意見を  
示せるようになった時、その  
対応方法について、大人とこ  
どもの関わりはどういう形が  
望ましいと考えますか？

大人にまかせる方が  
望ましい

こどもと大人が一緒に関わ  
る方が望ましい

次のステップへ

→



Polineco!  
Political Needs  
Coordination  
PAT  
ポリネコ!

こども基本法


「こども基本法」に基づき、  
地域の課題や学校や暮らし等  
あなたに関わる事柄に意見を  
示せるようになった時、その  
対応方法は、その都度、個別  
に用意するか、こども議会や  
この「ポリネコ!」のように  
仕組み、制度として用意して  
おくかどちらが良いと考えま  
すか？

その都度、個別に用意する

仕組み、制度を用意する

次のステップへ

→



Polineco!  
Political Needs  
Coordination  
PAT  
ポリネコ!

こども基本法

あなたは、自分の暮らしや学  
び、地域課題への意見表明や、  
地域参加に積極的に参加した  
いと考えますか？

はい

いいえ

次のステップへ

なら、こども基本法の背景を理解しながら意思表示が可能。

### 回答タイプ

意思表示は「考えタイプ」としてその場でフィードバック表示され内容を確認できます。  
違うと思った場合は、上書き＝再回答可能。  
回答を通じて8-10前後の考えタイプを意思として示すことができます。  
(自由記述欄も設置)

#### 考えタイプ-1

単発で大人に任せて都度対応

#### 考えタイプ-2

単発で大人に任せる制度的対応

#### 考えタイプ-3

単発で大人とこどもが一緒に都度対応

#### 考えタイプ-4

単発で大人とこどもが一緒に仕組みで対応

#### 考えタイプ-5

双方向で大人任せで都度対応

#### 考えタイプ-6

双方向で大人任せで制度的対応

#### 考えタイプ-7

双方向で大人とこども一緒に都度対応

#### 考えタイプ-8

双方向で大人とこども一緒に仕組みで対応

# こども基本法を地域のこどもと大人が共有して、“機会”を具体化

## 中学校を中心に、地域の小中高校、および大学生を対象に、ポリネコ！を展開

- ・『ポリネコ！』の学習型意思表示及び合意形成の機能を活用
- ・モデル校で先行実施と検証を行い、得られた知見をもとに全町で展開を行う



を活用することで、こども基本法の趣旨や背景を理解した、こども（中学生）と大人（教職員、保護者）が一緒に意思表示を行い幸田町のこども環境を構築。

・教職員の方々



・生徒



・保護者（PTA）



・市内の保護者にも参加告知

約2700人の中高生を中心に、教職員、保護者、区議会議員も含め、こども基本法に対応する合意形成を実施。

- ・基本はメール登録
- ・メール登録が難しい場合は、生徒ごとに在籍IDを発行して対応
- ・通学者は、関係住民としての参加となる場合もあり

町内在住大学生にも告知

町議会議員に参加要請

中学3校

高校1校

小学校6校

デジタル×アナログ

デジタル

スマホ、PC、  
GIGA端末のブラウザ  
から回答参加

アナログ

学校ごとに巡回し、  
ワークショップを実施。  
（生徒向け、教員向け）



2024-25年度中

こども（小中高生など）も  
参画した

幸田町  
『こども計画』



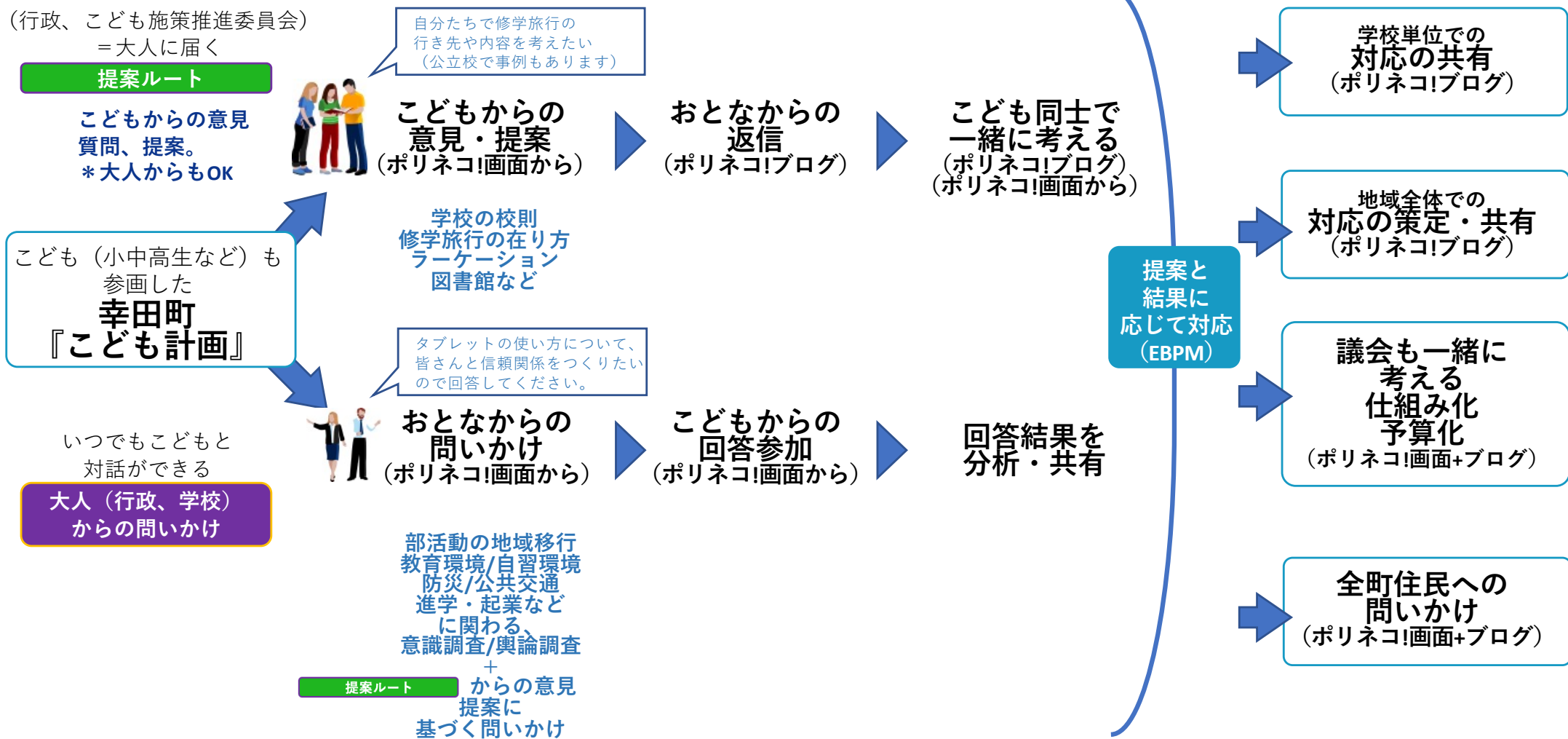
幸田町に暮らす、全ての  
こどもが尊重され  
自身の暮らし、  
（家庭、学校など）  
地域社会などに、  
（若者支援など）  
意見を示し、  
主体的に  
課題解決に関われる  
環境をこどもと大人が  
力を合わせて構築

包括的対応をいち早く行うことで、  
〈次世代層が育ち、選ばれる街に〉

# こども基本法の背景・趣旨を地域の こどもと大人が共有して意思表示・参画環境を実現

(学校、地域) と (こども、おとな) がいつでも繋がりに一緒に考え行動できる地域に  
地域に開かれた教育環境を自治体DX (デジタル) に対応しつつ実現。

## 聞くだけではない、提案ルートと、問いかけルートの双方向





# こども基本法に対応して、地域の持続性を具現化

“誰もが、法や制度の背景を知り学び、地域や社会に参加できる”「こども基本法」対応デジタルコミュニケーション  
= 『**ポリネコ!**』 (Political Needs Coordinator)

## 目的

こどもの時期からの地域参画に対応する地域環境の構築  
(「こども基本法」への対応)

## 課題

従来手法による告知では「こども基本法」の背景、趣旨が住民に共有されない為、こども、次世代層の地域参画が実現が困難

## 解決策

『ポリネコ!』の導入によって、こどもも大人も「こども基本法」の背景、趣旨を理解しながら地域に新しい住民参画の共通認識を構築



で「こども基本法」に対応しながら若年層、現役世代からの地域参画＝地域発展の基盤形成を実現

地域や社会に  
意見を  
示し  
行動したい。

こども=次世代層



## こども基本法に対応する地域

### < 信頼して参加 >

ポリネコ!で、制度の背景や  
意思表示、参画方法が明確に。  
意見を  
示せば  
確実に地域(大人も)  
応じてくれる  
(心理的安全性→高い)

### < 周囲も理解 >

先生や家の方は  
最新の学びの環境を理解し  
こどもを応援してくれる  
(校則の見直しにも理解)

自治体  
広報・公聴  
×  
Polineco!  
で  
コミュニケーション  
が機能する



で幸田町に実現

こどもが、  
地域や社会に意見を  
示し、行動すること  
がいつでもどこでも  
確実にできる  
環境

こどもにとって  
行政が**近い**存在

次世代層が  
地域と**向き合う**

子育て世代から  
**選ばれる**地域

部活動の地域移行が  
**活性化**

UIターンも  
**活性化**する

ヤングケアラーを  
**早期支援**

地域の発展  
持続性向上の  
地域基盤が  
**強固に**



こども基本法への対応で、地域経営の基盤が豊かに

## 住民（関係住民も含む）と行政（時には議会）との 継続的な信頼関係を、データやファクトに基づく意思（輿論）を通じて構築する 新しい住民参加・デジタルデモクラシー（EBPM対応）の仕組み

◆既存メディアの構造的な脆弱性を補完することで、公共圏の再構築に不可欠なコミュニケーションを実現

既存メディアの構造的な脆弱性

- ・情報の送り手は、受け取り手がどのような受け取り方をしたか判らない
- ・情報の受け取り手は、送られた情報に対して意思表示できない
- ・よって、情報の送り手と受け手の間で信頼関係を構築することができない

◆意識調査にも対応し、既存の調査予算の置き換え（リプレイス）によって、広報・公聴の弱点を補完しながら、行政と繋がる住民を増やします。

複数種の調査/記事を継続的に組み合わせ双方向のコミュニケーションを実現

### 1 ・ 一般的な意識調査

（アンケート（\*コメント受付のような運用も可能、既存の各種調査の置き換えにも対応））

### 2 ・ 学習型輿論調査

（回答者が、設問で扱う事象に関わるデータやエビデンスを知り、学んで回答）

### 3 ・ 輿論に基づく意思形成・合意形成調査

（回答者が、設問で扱う事象に関わるデータやエビデンスを知り、学んで回答し、各回答タイプに追加設問を配信して、意思形成、合意形成を行う）

### 4 ・ 輿論に基づく議会も含めた意思形成・合意形成調査

（回答者（議会議員も含む）が、設問で扱う事象に関わるデータやエビデンスを知り、学んで回答し、各回答タイプに追加設問を配信して、意思形成、合意形成を行い、ルールや条例等の意思形成を行う）



日本発のデジタルデモクラシーの形をつくります。  
誰もが、輿論をもとにした共通目標（ビジョン）構築・更新に参加できる地域を実現します。

		広報・広聴 アンケート調査 ワークショップ				
1.学習機能	あり 前提知識がなくても 学んで参画できる	なし 前提知識がないまま 回答してしまう	なし 前提知識がないまま 回答してしまう	なし 前提知識がないまま 回答してしまう	なし 前提知識がないまま 回答してしまう	なし 前提知識がないまま 回答してしまう
2.双方向の フィードバック	あり 回答後すぐに フィードバック	なし 基本的に一方通行	なし 基本的に一方通行	なし 基本的に一方通行	なし 基本的に一方通行	なし 基本的に一方通行
3.相互理解の設計	あり 共通の予備知識、自分以外の 回答(その背景)を参照できる	なし 認識の違いや 他の回答は見えない	なし 認識の違いは見えない	なし 認識の違いは見えない	なし 認識の違いは見えない	なし 認識の違いは見えない
4.議会/議員と対等に	つながる 議員と一緒に考えられる	つながらない 飽くまで参考情報	つながらない 飽くまで参考情報	つながらない 飽くまで参考情報	つながらない 意見を上程する	つながらない 飽くまで参考情報
5.主権者としての 連続性/継続性	あり 自分の回答履歴を 参照できる	なし 基本的にその時限り	なし 基本的にその時限り	なし 基本的にその時限り	なし 基本的にその時限り	なし 基本的にその時限り
6.輿論の意思表示	できる 学習を通じた熟慮を 経た意思表示	できない 世論・感情としての 意思表示	ある程度 回答者の主観による 意思表示	ある程度 回答者の主観による 意思表示	ある程度 回答者の主観による 意思表示	ある程度 回答者の主観による 意思表示
7.関係住民対応	あり 市外の関係者の参加が可能	なし 住民票の登録者が 基本的な対象	なし 特に設定されていない	なし 特に設定されていない	なし 特に設定されていない	なし 特に設定されていない
8.参加のハードル	ひくい 選択式で気軽に参加	ひくい 選択式で気軽に参加	たかい 文章の記入が前提	たかい 文章の記入が前提	たかい 文章の記入が前提	たかい 文章の記入が前提
9.いつでも、どこからでも 参加できるか	できる 時間と空間の制限なく 参画可能	ひくい 参加できるのはごく一部	できる 時間と空間の制限なく 参画可能	できる 時間と空間の制限なく 参画可能	できる 時間と空間の制限なく 参画可能	できる 時間と空間の制限なく 参画可能

\* 1.3.4.6は、特に  
特許に基づく  
Polineco! の特徴  
(申請中を含む)

大人数との対話を実現  
(議会も含む)  
信頼が育つ  
共通目標・ビジョンを構築可能  
次に繋がる成長する

対話が困難  
信頼が育ちにくい  
量を重ねても  
次につながらない

意識の高い  
意見を集めやすい

意識の高い  
意見を集めやすい

意識の高い  
意見を集めやすい

意識の高い  
意見を集めやすい

## -広報・公聴に関する悩みの解消-

『ポリネコ!』によってコミュニケーションの再構築を行うことで、地域経営の隠れたボトルネックであるコミュニケーションの機能不全を解消することができます。（解消は漸次的なものになります。）

若い人の考えが判る、  
聞ける。（流出抑制→持続性向上）  
（流入増加→新旧融和）

多くの人、世代の参加で、地域の  
ビジョンを開発できる（関心醸成）

住民からの声には褒める声も  
（全体最適の対応）

誤解や先入観を最小化して回答できる  
ので、対話を行いやすくなる。

こども基本法にも  
対応できて、住民参画が進んだ！

住民全体と  
議会、両方の理解と納得で  
区政が進められる

データ・ファクトに  
基づく合意形成が  
可能になる  
（ノウハウ有り）

タウンミーティングを開催すれば  
参加者はオンラインで幅広く  
（住民参加の限界の克服）

行政から発信する情報が住民にどのように  
届いているか、届いていないか判る。  
だから、目的と手段が明確になる。

継続的・双方向での  
コミュニケーションができる



21世紀型のデモクラシーに対応

# のコミュニケーションモデル

輿論をもとにした共通目標（ビジョン）をデータやファクトに基づきながら、誰もが参加できる形で構築することで、しなやかで強い地域を具現化できます。



## ・栃木県塩谷町-中学生からの地域戦略合意形成（2014-2020年）



中学生以上は町政に「全員参加」 人口1万人余り、危機感が生んだオンライン会議

東京新聞 TOKYO Web

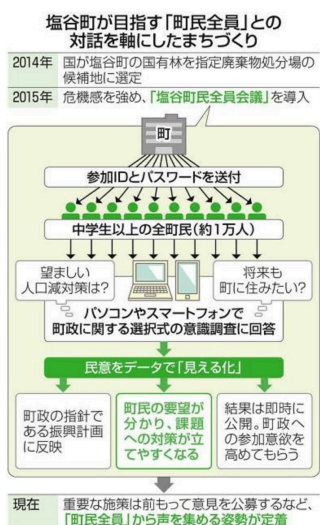
2023年1月5日



町への懸念・危機感も生じた町民全員会議の様子（2014年、栃木県塩谷町役場）（写真提供）



Manifesto Awards 第11回マニフェスト大賞 コミュニケーション最優秀賞



住民の心がばらばらでは、地域の未来を守れない。栃木県北部、標高1795メートルの高原山を望む人口1万人余りの塩谷町は、新旧住民の対話を通じ、定住者が増える地域づくりに力を入れている。8年前、オンラインで中学生以上の町民の声を聞く仕組みを導入。「全員参加」の町政にこだわるのは、東京電力福島第一原発事故で発生した「指定廃棄物」処分場の候補地となったことや深刻な人口減など、町の将来を揺るがす課題への危機感からだ。

高原山でカフェを営み、処分場の反対運動を続ける水野雅章さん（72）は「全町民が意思表明できることは、民主主義にとっても大事なことだ」と話す。

### ◆原発事故の廃棄物が町に…でも若者の声は聞こえない

昨年12月、栃木県塩谷町役場の一堂。見形和久町長と、町外から移住した4人が向かい合った。転居して1年もたない会社員渡部幸恵さん（40）は、緊張した面持ちで話した。「町の人は「何もない町」と言うけど、そうは言ってほしくない。自然の全てがあるのだから」

気づわしい都会暮らしに疲れ、昨年2月にパートナーの天谷浩彰さん（39）と神奈川県から移り住んだ。職場は都内だが、リモートで勤務を続け、休日は畑仕事やヤギの世話をし楽しむ。清らかな空気と豊かな緑に囲まれる生活は、都市部の友人にうらまされる。

町は本年度、20～40代の移住者と町出身者の継続的な対話の場を設置した。両者のアイデアを生かし、住居や生業の支援も視野に、受け入れ基盤をつくる狙いだ。渡部さんは「既にコミュニティスペースを運営するなど活性化に励む若者もいる。ともに魅力的な地域をつくりたい」と話す。



指定廃棄物の処分場候補地の自然環境を誇る栃木県塩谷町（昨年7月、同町で「水野雅章さん展」）

対話を重視するまちづくりのきっかけになったのは、2014年夏に浮上した出来事だった。指定廃棄物処分場の建設を見越した調査の候補地に、高原山の国有林が選ばれた。

候補地は川や水源に近く、廃棄物を安全に保管できないとして、見形町長は計画への反対を表明した。その一方、別の懸念も頭をもたげた。

町民はともに反対運動に取り組むなど、結束しているように見えるが、以前から町政への意見を聞く会を開いても若者の姿は見えず、しかも就職や進学を機に町を離れてしまう。参加者の中心が長く住んでいる人なのは、移住者がなじみにくい雰囲気とも関係しているのではないかと懸念する。

「処分場ができなくても、町の危機は消えない」

### ◆未来を担う中学生の声が町を動かした

幅広い課題に向き合おうと、15年に町民専用のオンラインメディア「塩谷町民全員会議」を導入した。中学生以上に参加IDを配り、パソコンやスマートフォンで意識調査を受けてもらう仕組みだ。町によると、当時は中学生を含む住民から意見を募り、施策に生かす自治体はなかったという。

第1回には、対象者の5人に1人に当たる約2000人が参加。人口減対策に人の育成や産業振興が必要と考える人が7割以上いた。「最大の課題」を聞くと、処分場問題が大半を占めたが、10代に限ると人口減が最多。中学生は約60%が「町を好き」と答えたが、「住み続けたい」は12%だった。

中学生から多く寄せられた「移動が不便」との声を踏まえ、町は路線バスの運営委託先に掛け合い、鉄道から乗り換えやすいダイヤに変更した。全員参加型の町政運営がもたらした変化について、農業審議民枝さん（71）は「未来への責任を考える機運が生まれた」と評価する。

調査結果を町の振興計画に反映し、一連の取り組みは区切りを迎えたが、最近も新庁舎建設やご当地ナンバー導入の検討に際し、意見公募や郵送の意識調査を実施。町民全員の声を起点にした政策決定は根付いている。

## ・長野県千曲市での「ポリネコ! CHIKUMA」-2022年～



塩谷町バージョンで得られた知見をもとに機能、運用手法を全面バージョンアップ。デジタル・ガバメントのプラットフォームとして実装をスタート。



市内の中学校での防災ワークショップを実施。各校の防災認識を確認することで、次の防災コミュニケーションに反映。





# 民意 直接住民からくみ取る

## 地方議員 なり手不足

地方議会は、町村議員のなり手が不足するなど、地盤沈下が進む。議会に代わって、住民から直接、民意をくみ取ろうと模索する動きが出てきた。

人口約1万2千人の栃木県塩谷町。インターネットを使って住民の意見を集約しようという試みが続いている。

2015年10月に立ち上げたネット空間の「町民全員会議」。「塩谷町への気づきの時」というテーマで、人口減や若者流出といった問題を議論してきた。中学生以上の町民約1万1千人のうち約2千人が参加する。

きっかけは、町が13年に54地区で開催した井戸端会議だった。「10年後の塩谷町のあるべき姿」を議論しようとしたが、参加した若者はごくわずか。当時の町議会（定数12）は60代以上が大半だったこともあり、若者に関わってもらいたい町は、議論の場をネットに移そうと決めた。

町民全員会議の仕組みはこうだ。参加登録し、「これからこの町に住み続けたいですか」などの問いに答える。全員の回答の集計結果と町議一人ひとりの回答はグラフなどとともに公開され、参加者はそうした情報を見て、自らの回答を変えることもできる。

## ネットが議場 町民全員会議

### 栃木県塩谷町「町民全員会議」の仕組み

- 1 参加登録**  
配布されたIDとパスワードでネット登録
- 2 質問に回答**  
例えば、「塩谷町の活気が、以前より増えていると思いますか？」という問いで、選択肢から「活気が低下していると思う」を選択。「2日に1人のペースで人口減少」といった事実も示される
- 3 タイプ判定**  
例えば、「人が育つまちづくりで人物育成」と判定される
- 4 参加者全体の回答状況を表示**  
「人物育成」が最多で、次いで「転入促進」の順
- 5 町議の回答状況も表示**  
参加者、町議の回答をみて、自分の見解を変えることも



### 議会と町村総会の違い

議会	町村総会
選挙で選ばれた議員が有権者の声を元に議論	有権者が直接参加して議論
効率的に意思決定ができる	有権者の意思を直接反映できる
なり手不足や「お任せ民主主義」になる懸念も	「議論をどうまとめたか」運営方法が難しい

は子育て世代が積極的に発言しにくくは「今年1月には、町内の中学校でアンケートを実施した。進学や卒業後の仕事などで町に定住してほしくないところ、通学で使う交通機関についての意見が多く、進学資金や奨学金、塾に関する悩みを選ぶ生徒も少なくなかった。結果を受け、町はこの冬、「人が育つ塩谷町へ」をテーマに2回目の町民全員会議をスタートする予定だ。

研究会のきっかけは、高知県大川村議会（定数6）が議員のなり手不足を理由に今年、町村総会の検討を始めたことだ。総務省幹部は「過疎地域に数百人の住民が集まれるホールがあるか」「お年寄りに（会場まで）移動してもらうのか」と実現の難しさを指摘。結局、大川村議会は9月に町村総会の検討を中断した。町民全員会議への参加率はまだ高くないだけに、町

地方自治法には、町や村で議事を廃止し、有権者全員で構成する「町村総会」を設置できる規定がある。「多くの住民が一堂に会するのは難しい」「民主主義の根幹である議会をいかに維持するかを考えるべきでは」

総務省が7月に立ち上げた「町村議会のあり方に関する研究会」では、町村総会について有識者から慎重な意見が相次いだ。

研究会のきっかけは、高知県大川村議会（定数6）が議員のなり手不足を理由に今年、町村総会の検討を始めたことだ。総務省幹部は「過疎地域に数百人の住民が集まれるホールがあるか」「お年寄りに（会場まで）移動してもらうのか」と実現の難しさを指摘。結局、大川村議会は9月に町村総会の検討を中断した。町民全員会議への参加率はまだ高くないだけに、町

## 議会補う試み各地で

議会の直井美紀男さん（58）は「まず町民に知ってもらおう」と指摘する。それでも、町議会に与える影響に議会の距離が縮まる」

地方自治法には、町や村で議事を廃止し、有権者全員で構成する「町村総会」を設置できる規定がある。

「多くの住民が一堂に会するのは難しい」「民主主義の根幹である議会をいかに維持するかを考えるべきでは」

総務省が7月に立ち上げた「町村議会のあり方に関する研究会」では、町村総会について有識者から慎重な意見が相次いだ。

研究会のきっかけは、高知県大川村議会（定数6）が議員のなり手不足を理由に今年、町村総会の検討を始めたことだ。総務省幹部は「過疎地域に数百人の住民が集まれるホールがあるか」「お年寄りに（会場まで）移動してもらうのか」と実現の難しさを指摘。結局、大川村議会は9月に町村総会の検討を中断した。町民全員会議への参加率はまだ高くないだけに、町

地方自治法には、町や村で議事を廃止し、有権者全員で構成する「町村総会」を設置できる規定がある。

「多くの住民が一堂に会するのは難しい」「民主主義の根幹である議会をいかに維持するかを考えるべきでは」

総務省が7月に立ち上げた「町村議会のあり方に関する研究会」では、町村総会について有識者から慎重な意見が相次いだ。

研究会のきっかけは、高知県大川村議会（定数6）が議員のなり手不足を理由に今年、町村総会の検討を始めたことだ。総務省幹部は「過疎地域に数百人の住民が集まれるホールがあるか」「お年寄りに（会場まで）移動してもらうのか」と実現の難しさを指摘。結局、大川村議会は9月に町村総会の検討を中断した。町民全員会議への参加率はまだ高くないだけに、町

地方自治法には、町や村で議事を廃止し、有権者全員で構成する「町村総会」を設置できる規定がある。

「多くの住民が一堂に会するのは難しい」「民主主義の根幹である議会をいかに維持するかを考えるべきでは」

総務省が7月に立ち上げた「町村議会のあり方に関する研究会」では、町村総会について有識者から慎重な意見が相次いだ。

研究会のきっかけは、高知県大川村議会（定数6）が議員のなり手不足を理由に今年、町村総会の検討を始めたことだ。総務省幹部は「過疎地域に数百人の住民が集まれるホールがあるか」「お年寄りに（会場まで）移動してもらうのか」と実現の難しさを指摘。結局、大川村議会は9月に町村総会の検討を中断した。町民全員会議への参加率はまだ高くないだけに、町

地方自治法には、町や村で議事を廃止し、有権者全員で構成する「町村総会」を設置できる規定がある。

「多くの住民が一堂に会するのは難しい」「民主主義の根幹である議会をいかに維持するかを考えるべきでは」

総務省が7月に立ち上げた「町村議会のあり方に関する研究会」では、町村総会について有識者から慎重な意見が相次いだ。